

ごあいさつ

本年4月に東京スター銀行の代表執行役頭取に就任した多田でございます。皆さまには日ごろより東京スター銀行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。役職員一同厚く御礼申し上げます。

2019年度は、マイナス金利政策など厳しい金融環境が続く中、年度後半には、台風などの相次ぐ自然災害、消費税率の引き上げ、新型コロナウイルス感染症の影響などにより国内景気は大きく下押しされました。そのような環境の中、当行の2020年3月期連結決算は、経常利益99億円（前期比6.6%減）、純利益89億円（前期比11.5%増）となりました。また、貸出金残高は1兆6,415億円（前期末比1.7%減）、預金残高（譲渡性預金を含む）は2兆515億円（前期末比4.2%減）となりました。銀行の健全性を示す代表的な指標である自己資本比率は10.71%と、海外営業拠点を有しない銀行（国内基準行）として求められる4%を大きく上回り、極めて健全な水準を維持しています。

さて、当行は、個人ビジネスではリバースモーゲージを代表とするユニークな商品を持ち、法人ビジネスでは先進的なストラクチャードファイナンスの取り組みやお客さまのニーズを的確に捉えた商品やサービスをご提供できるなど、地方銀行という枠にはまらない独特の立ち位置を築いてきました。

そこに2014年から親会社となった台湾CTBC Bankの知見やネットワークが加わり、グローバルな目線を持った銀行へと大きく変化しています。これら他の銀行にはないユニークさが当行の強みであり、存在感を発揮できる点であると考えています。

一方で外に目を転じると、銀行業界を取り巻くビジネス環境は大変厳しい時代を迎えています。国内では、人口減少や少子高齢化などの影響による経済成長率の低下や、金融サー

ビスへの異業種参入による競争の激化で、とくに地方銀行の経営はますます厳しくなり、再編も加速しています。また、世界経済に関しても、新型コロナウイルス感染症の問題が与える影響は深刻化し、景気後退の可能性が大いに高まっています。

そのような中、厳しい環境だからこそ、当行がお客さまや市場から選ばれ続け、さらに確実な発展を遂げるためには、今一度、銀行業としての基本に立ち返る必要があると考えています。銀行経営の基本は銀行事業のリスク・リターンを正しく認識することから始まります。"リスク管理をしっかりと行ったうえで、いかにしてお客さまのお役に立つか"。収益を上げるビジネス部門と牽制をする間接部門が両輪となり、お互いが適切な関係性を保つことが持続的な成長につながるはずです。加えて、昨今の環境の変化に対応していくためにも、ビジネスモデルを継続的に見直し、再構築していく必要があります。とくに個人ビジネスに関しては、顧客基盤の拡大と、そのためのブランド価値の向上が重要であると考えています。

皆さまには、これからの東京スター銀行の変革・成長にご期待いただきますとともに、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月



代表執行役頭取CEO

多田 正己